

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成11年3月1日
(第42期) 至 平成12年2月29日

株式会社才才ゼキ

東京都世田谷区松原四丁目10番4号

(431351)

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度自 平成11年3月1日
(第42期) 至 平成12年2月29日

関 東 財 務 局 長 殿

平成12年5月26日提出

会 社 名 株 式 会 社 才 才 ゼ キ

英 訳 名 OZEKI Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 佐 藤 晴 美

本店の所在の場所 東京都世田谷区松原四丁目10番4号 電話番号 03(3325)8771(代表)

連絡者 取締役副社長 石原坂 多 聞

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 03(5355)6685(直通)

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

日 本 証 券 業 協 会

東京都中央区日本橋兜町7番2号

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 会社の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 会社の沿革	3
3. 資本金の推移	4
4. 株式の総数	4
5. 株式の状況	5
5の2. 取締役又は使用人への譲渡及び利益又は資本準備金による消却に係る自己株式の取得等の状況	6
6. 配当政策	6
7. 株価及び株式売買高の推移	6
8. 役員 の 状 況	7
9. 従 業 員 の 状 況	8
第2 事業の概況	9
1. 会社の目的及び事業の内容	9
2. 経営上の重要な契約	12
3. 研究開発活動	12
第3 営業の状況	13
1. 概 況	13
2. 販 売 実 績	14
3. 仕 入 実 績	16
第4 設備の状況	17
1. 設 備	17
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	19
第5 経理の状況	20
1. 財 務 諸 表	21
(1) 貸 借 対 照 表	21
(2) 損 益 計 算 書	23
(3) 利 益 処 分 計 算 書	25
(4) 附 属 明 細 表	33
2. 主な資産・負債及び収支の内容	37
3. 資金収支の状況	40
4. そ の 他	41
第6 企業集団等の状況	42
1. 企業集団等の概況	42
2. 企業集団の状況	42
(1) 企業集団の業績	42
(2) 研究開発の活動	42
(3) 連結財務諸表	42
(4) 連結子会社の状況	42
(5) そ の 他	42
3. 関連当事者との取引	42
監 査 報 告 書	49
第7 株式事務の概要	49
第8 参考情報	50
第二部 保証会社等の情報	51

第一部 企業情報

第 1 会 社 の 概 況

1. 主要な経営指標等の推移

最近 5 事業年度に係る主要な経営指標等の推移は次のとおりであります。

回 次	第 38 期	第 39 期	第 40 期	第 41 期	第 42 期
決 算 年 月	平成 8 年 2 月	平成 9 年 2 月	平成10年 2 月	平成11年 2 月	平成12年 2 月
売 上 高	17,732,769 千円	21,639,272	25,102,174	30,105,113	33,954,810
経 常 利 益	978,192 千円	1,361,010	1,587,743	1,961,043	2,582,905
当 期 純 利 益	486,150 千円	353,221	783,556	994,213	1,166,161
資 本 金	260,200 千円	362,650	362,650	452,650	1,515,150
(発行済株式総数)	(518,400) 株	(552,550)	(5,525,500)	(5,825,500)	(6,325,500)
純 資 産 額	2,756,999 千円	3,211,291	3,870,731	4,989,870	8,919,255
総 資 産 額	6,583,091 千円	7,612,861	8,515,818	11,143,262	14,335,288
自 己 資 本 比 率	41.9 %	42.2	45.4	44.8	62.2
1 株 当 たり 純 資 産 額	5,318.28 円	5,811.76	700.52	856.55	1,410.05
1 株 当 たり 配 当 額	100.00 円	旧株100.00 新株 4.39	10.00	旧株 10.00 新株 5.07	20.00
(1 株 当 たり 中 間 配 当 額)	(-) 円	(-)	(-)	(-)	(-)
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	1,255.21 円	679.40	141.80	175.11	194.39
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	/	-	-	-	-
配 当 性 向	10.7 %	14.7	7.1	5.7	10.8
従 業 員 数	313 人	361	420	538	569

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成 9 年 3 月 1 日を合併期日として、500円額面株式 1 株を50円額面株式10株にする額面変更のための合併を行っております。このため、第39期は配当金にかえて旧株 1 株当たり100円、新株 1 株当たり 4 円39銭の合併交付金を支払っております。

3. 第39期は、株式会社オオゼキ（本店所在地 神奈川県相模原市）に対する債権放棄損（100,000千円）及び過年度役員退職慰労引当金繰入額（226,829千円）を特別損失に計上しております。

4. 第39期及び第40期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株引受権付社債を発行しておりますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価を把握できないため記載しておりません。

5. 第41期以降の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

6. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「最近 5 連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」は記載しておりません。

7. 従業員数は正社員のみ記載しております。

2. 会 社 の 沿 革

現代表取締役会長である佐藤達雄が、昭和32年2月に個人商店として創業し、地域住民への食料品（乾物主体）販売を開始いたしました。その後、昭和33年9月に有限会社大関総合食品を設立、昭和38年5月乾物主体から生鮮品のテナントを導入し更に消費者の支援を頂くに至りました。また、昭和40年8月テナント部分を自社営業に変え、スーパーマーケットとして確立いたしました。その後、昭和50年8月有限会社大関総合食品を改組し株式会社大関総合食品（現 株式会社オオゼキ）を設立（当代表取締役社長 佐藤達雄 資本金1,500千円）いたしました。

年 月	事 項
昭和50年8月	有限会社大関総合食品を組織変更し、株式会社大関総合食品を設立。
昭和53年10月	神奈川県大和市に中央林間店を移転。
昭和53年10月	POSシステムを導入。
昭和55年2月	東京都世田谷区に経堂店を開店。
昭和55年5月	販売促進活動として、「ピンクレシートサービス」を導入。
平成元年5月	神奈川県座間市に座間店を開店。
平成3年11月	東京都大田区に御嶽山店を開店。
平成5年9月	コンピューターシステムの入替、POSシステムの充実と共に顧客還元システム（注）「キャッシュバックカードシステム」を導入。
	神奈川県相模原市に矢部店を開店。
平成7年7月	東京都品川区に目黒不動前店を開店。
平成8年6月	東京都大田区に池上店を開店。
平成9年3月	実質存続会社株式会社大関総合食品の株式の額面金額を変更するため及び経営効率化のため株式会社オオゼキ（本店所在地 神奈川県相模原市）、株式会社麻溝台酒店と合併。
平成9年4月	東京都品川区に戸越銀座店を開店。
平成10年4月	東京都調布市につつじヶ丘店を開店。
平成10年10月	東京都品川区に旗の台店を開店。
平成11年4月	東京都世田谷区に野沢店を開店。
平成11年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成11年11月	東京都世田谷区に上町店を開店。
平成12年5月	東京都練馬区に高井戸店を開店、平成12年5月現在14店舗。

（注） キャッシュバックカードシステムとは、ピンクレシートサービスに変わる販売促進であります。お買上金額の1%を1ポイント1円として（月間約10日を5%特売としております。）、月に一度換金日を設け、現金をお返ししております。またお買上代金の端数を貯まったポイントで支払うことができレジのスピードアップにつながっております。

3. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
平成7年7月26日	千円 163,200	千円 260,200	有償株主割当(1:1.7) 発行株数 326,400株 発行価格 500円 資本組入額 500円
平成9年2月13日	102,450	362,650	有償第三者割当(金融機関、取引先等) 発行株数 34,150株 発行価格 6,000円 資本組入額 3,000円
平成9年3月1日	(増加)330,000 (消却)330,000	362,650	株式の額面変更及び経営効率化のため、形式上の存続会社である株式会社オオゼキ(東京都世田谷区所在)、株式会社オオゼキ(神奈川県相模原市所在)及び株式会社麻溝台酒店と合併 合併比率 当社の株式(1株の額面金額500円)1株につき株式会社オオゼキ(東京都世田谷区所在)の株式(1株の額面金額50円)10株を割当 合併期日 平成9年3月1日 株式消却 合併と同時に株式会社オオゼキ(東京都世田谷区所在)株式(1株の額面金額50円)200,000株、当社が所有していた株式会社オオゼキ(神奈川県相模原市所在)の株式(1株の額面金額50,000円)6,200株及び株式会社麻溝台酒店の株式(1株の額面金額50,000円)200株を無償消却 その他 当社株式の額面金額を500円から50円に変更
平成10年8月28日	90,000	452,650	第1回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使 発行株数 300,000株 発行価格 600円 資本組入額 300円
平成11年10月26日	1,062,500	1,515,150	有償一般募集(ブックビルディング方式による募集) 発行株数 500,000株 発行価格 5,640円 資本組入額 2,125円 払込金総額 2,820,000千円

4. 株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	23,302,000株	
計	23,302,000	

発行済株式	記名・無記名の別及び額面の別・無額面の別	種類	発 行 数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
			事業年度末現在 (平成12年2月29日現在)	提出日現在 (平成12年5月26日現在)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	6,325,500株	6,325,500株	日本証券業協会	議決権を有しております
	計		6,325,500	6,325,500		

5. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区 分	株式の状況 (1 単位の株式数1,000株)							単 位 未 満 株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株 主 数	人 -	27	1	48	31 (-)	284	391	
所有株式数	単位 -	401	1	121	674 (-)	5,126	6,323	株 2,500
割 合	% -	6.34	0.02	1.91	10.66 (-)	81.07	100.0	

(注) 自己株式500株は「単位未満株式の状況」に含めて記載しております。

(2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単 位 未 満 株式の状況
	1,000 単位以上	500 単位以上	100 単位以上	50 単位以上	10 単位以上	5 単位以上	1 単位以上	計	
株 主 数	人 1	2	6	5	20	25	332	391	
割 合	% 0.26	0.51	1.53	1.28	5.12	6.39	84.91	100.0	
所有株式数	単位 2,940	1,125	920	342	365	148	483	6,323	株 2,500
割 合	% 46.50	17.79	14.55	5.41	5.77	2.34	7.64	100.0	

(3) 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
		千株	%
佐 藤 達 雄	東京都世田谷区赤堤 5 丁目5-11	2,940	46.5
石 原 坂 寿 美 江	東京都世田谷区赤堤 3 丁目8-15	579	9.2
佐 藤 由 美	東京都世田谷区赤堤 4 丁目2-10-305	546	8.6
オオゼキ従業員持株会	東京都世田谷区松原 4 丁目10-4株式会社オオゼキ内	271	4.3
アイルランドスペシャルジャスティック レンディング アカウント (常任代理人 株式会社富士銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND	157	2.5
佐 藤 泰 夫	東京都世田谷区赤堤 4 丁目2-10-305	139	2.2
石 原 坂 多 聞	東京都世田谷区赤堤 3 丁目8-15	137	2.2
ザ チェース マンハッタンバンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社富士銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND	116	1.8
佐 藤 晴 美	東京都町田市小川 3 丁目8-14	100	1.6
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区永田町 2 丁目11-1	80	1.3
計		5,066	80.1

(注) 上記三菱信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係るものであります。

(4) 議 決 権 の 状 況

発行済株式	議決権のない株式数	議 決 権 の ある 株 式 数		単 位 未 満 株 式 数	摘 要
		自 己 株 式 等	そ の 他		
	- 株	- 株	6,323,000 株	2,500 株	(注)

(注) 「単位未満株式数」には当社所有の自己株式が500株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所 有 株 式 数			発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合	摘 要
	氏 名 又 は 名 称	住 所	自己名義	他人名義	計		
	-	-	株	株	株	%	
	計		-	-	-	-	

5の2. 取締役又は使用人への譲渡及び利益又は資本準備金による消却に係る自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

6. 配 当 政 策

当社は、長期的企業業績向上のための設備投資に備えて、内部留保を高めながら、健全経営と株主各位への安定的な利益還元をはかることを、経営の最重要政策の一つとして位置付けております。

上記方針のもと、当期の配当金につきましては、1株につき年15円の普通配当（前期の配当金は、1株につき10円の普通配当）、前期比5円の普通配当の増配と、株式店頭登録記念として1株につき年5円を加えた年20円の配当をおこないました。この結果、当期の配当性向は10.8%（前期5.7%）、株主資本配当率は1.4%（前期1.1%）となります。

7. 株価及び株式売買高の推移

最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価	回 次	第 38 期	第 39 期	第 40 期	第 41 期	第 42 期	
	決算年月	平成8年2月	平成9年2月	平成10年2月	平成11年2月	平成12年2月	
	最 高	円 -	-	-	-	13,000	
	最 低	円 -	-	-	-	4,800	
当 事 業 年 度 中 最近6箇月間の月別 最高・最低株価及び 株式売買高	月 別	平成11年9月	10 月	11 月	12 月	平成12年1月	2 月
	最 高	円 -	13,000	12,500	9,310	7,000	7,890
	最 低	円 -	9,000	8,710	6,100	5,600	4,800
	売 買 高	千株 -	1,610	416	211	111	116

(注) 最高・最低株価及び株式売買高は、日本証券業協会の公表のものであります。

なお、平成11年10月26日付をもって同協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価及び株式売買高については該当事項はありません。

8. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
代表取締役会長	佐藤達雄 (昭和3年1月4日生)	昭和18年3月 群馬県倉渕村立高等小学校卒業 昭和32年2月 大関屋食料品店を創業 昭和33年9月 有限会社大関総合食品を設立 代表取締役社長就任 昭和50年8月 同社を株式会社に改組し当社設立、代表 取締役社長就任 平成12年5月 当社代表取締役会長就任(現任)	千株 2,940
代表取締役社長	佐藤晴美 (昭和17年10月5日生)	昭和33年3月 群馬県立倉渕村立中学校卒業 昭和38年4月 有限会社大関総合食品入社 昭和47年10月 同社中央林間店店長 昭和50年8月 当社専務取締役営業本部長就任 平成12年5月 当社代表取締役社長就任(現任)	100
取締役副社長 (管理本部担当)	石原坂多聞 (昭和26年9月27日生)	昭和49年3月 専修大学商学部卒業 昭和49年4月 株式会社明治屋入社 昭和60年9月 スーパーアイオイ設立 平成6年7月 当社入社 平成6年7月 当社総務課長 平成11年5月 当社常務取締役管理本部長就任 平成12年5月 当社取締役副社長就任(現任)	137
専務取締役 (営業本部長)	鹿島雅幸 (昭和27年3月15日生)	昭和45年3月 東京都立羽田工業高等学校卒業 昭和45年4月 株式会社理研ビニール入社 昭和49年5月 株式会社池増入社 昭和54年10月 当社入社 昭和60年4月 当社鮮魚担当 平成4年4月 当社取締役就任 平成11年5月 当社取締役営業本部長就任 平成12年5月 当社専務取締役営業本部長就任(現任)	6
監査役 (常勤)	田中靖二 (昭和7年1月8日生)	昭和31年3月 神奈川大学工学部卒業 昭和31年4月 京成電鉄株式会社入社 平成5年5月 三田下総交通株式会社代表取締役社長 平成10年3月 当社入社 平成10年5月 当社常勤監査役就任(現任)	5
監査役	中塚秀次 (昭和9年7月6日生)	昭和28年4月 東京国税局総務部入局 昭和33年3月 早稲田大学第二商学部卒業 平成3年7月 東京国税局調査第三部長 平成4年8月 税理士開業 平成11年5月 当社監査役就任(現任)	-
監査役	竹山博 (昭和17年10月28日生)	昭和41年3月 東京電機大学機械工学科卒業 昭和60年6月 有限会社人間精密設立 代表社員就任 平成11年5月 当社監査役就任(現任)	2
計	7名		3,190

(注) 監査役中塚秀次、竹山 博は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

9. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与額

区分	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
男子	356 人	28.8 才	4.5 年	368,322 円
女子	213	23.7	2.3	232,308
計	569	26.3	3.4	300,315

(注) 1. 平均給与月額(税込み)は、平成12年2月の平均額であり、基準外賃金を含み賞与は含まれておりません。

2. 従業員数には、嘱託7名及びパートタイマー等は含まれておりません。

なお、パートタイマー等の当期中の平均人数は122名(1人1日8時間換算)であります。

3. 従業員の定年は満60才に達した時であります。ただし、会社が必要と認めた場合は嘱託として期限を定め再雇用することがあります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 事業の概況

1. 会社の目的及び事業の内容

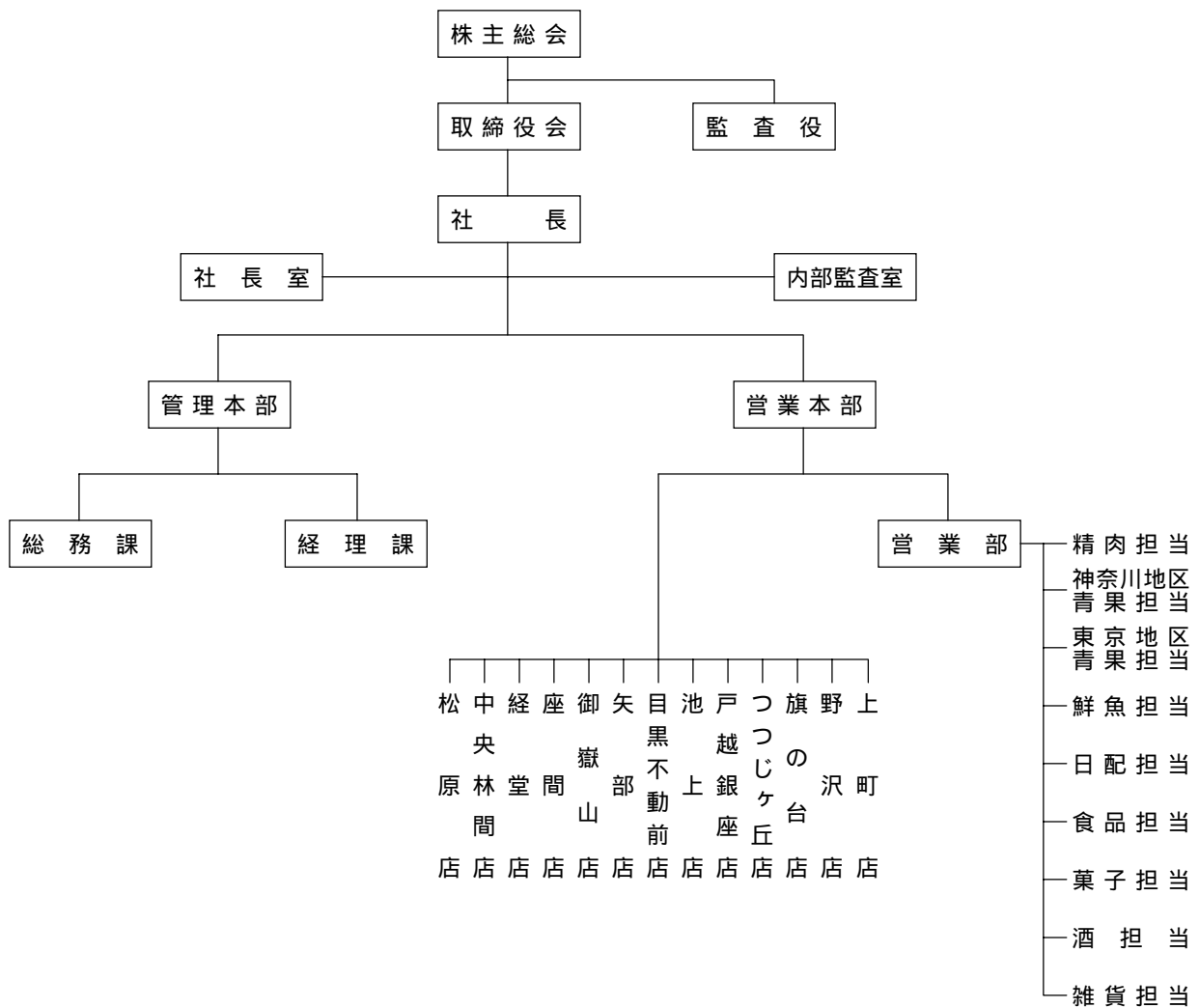
(1) 会社の目的

1. 食料品および日用品雑貨物類の販売
2. 酒類および煙草の販売
3. 損害保険代理業
4. 生命保険の募集に関する業務
5. 不動産の賃貸・管理および運営
6. 前各号に附帯する一切の業務

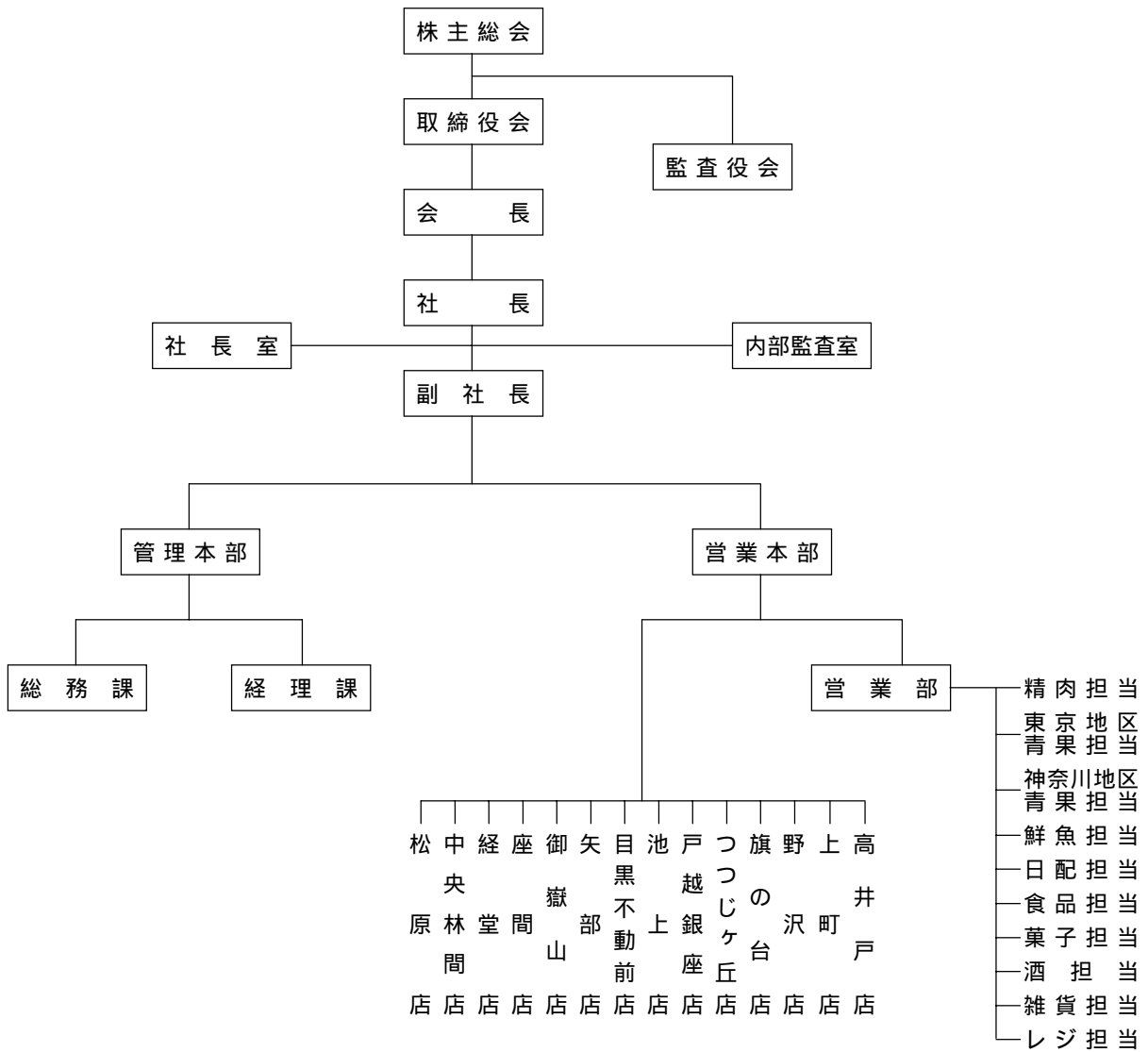
(注) 上記の目的中「4. 生命保険の募集に関する業務」については現在営んでおりません。

(2) 事業の内容

経営組織図



(注) 平成12年5月25日開催の定時株主総会終了後監査役会が組織されております。



事業の内容

当社は、食料品を中心としたスーパーマーケットを首都圏に展開しております。豊富な品揃えと新鮮で安全な食を提供することにより、地域社会に貢献しております。売場面積が中規模クラスのスーパーマーケットですが、多品種、少量陳列によりお客様の多様なニーズに充分応えております。

当社は、店舗の出店・増床について、「大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律」（以下「大規模小売店舗法」という。）により規制を受けております。すなわち、売場面積500㎡超の新規出店及び既存店舗の増床については、通商産業大臣または都道府県知事への届出が義務付けられており、届出後の審査の結果、開店日、売場面積、閉店時刻、休業日数の調整が必要になっております。また、売場面積が500㎡以下であっても「小売商業活動の調整に関する指導要綱」（以下「指導要綱」という。）や「条例」が制定されている都道府県または市町村においては、対象となる事項は各自治体によって異なるものの、「大規模小売店舗法」の規制に準じて地元小売業者との調整が必要になります。

第42期（平成12年2月29日現在）における既存店13店舗のうち4店舗は「大規模小売店舗法」の規制を受けており、既存店13店舗のうち8店舗が「指導要綱」の規制を受けて出店しております。

a．商品別売上高構成比率

期 別		売 上 高 比 率	
		第 41 期 〔自 平成10年3月1日 至 平成11年2月28日〕	第 42 期 〔自 平成11年3月1日 至 平成12年2月29日〕
生 鮮 食 品	精 肉	13.4	13.3
	青 果	20.9	20.3
	鮮 魚	16.1	15.9
	惣 菜	0.8	0.1
	小 計	51.1	49.6
一 般 食 品	日 配	17.9	18.5
	食 品	16.9	17.3
	菓 子	6.2	6.4
	酒	5.1	5.3
小 計	46.0	47.5	
そ の 他		2.9	2.9
合 計		100.0	100.0

（注）1．日配は、冷凍食品、漬物、麺類、練物、乳製品、豆腐等であります。

2．その他は、雑貨、煙草、商品券等であります。

b．地域別売上高構成比率

期 別		売 上 高 構 成 比 率	
		第 41 期 〔自 平成10年3月1日 至 平成11年2月28日〕	第 42 期 〔自 平成11年3月1日 至 平成12年2月29日〕
		%	%
東 京 地 区		72.7	76.7
神 奈 川 地 区		27.3	23.3
合 計		100.0	100.0

c.地域別店舗数

地域別	期別 第 41 期 (平成11年2月28日現在)	第 42 期 (平成12年2月29日現在)
東 京 地 区	店 8	店 10
神 奈 川 地 区	3	3
合 計	11	13

(3) 事業内容の変更等

該当事項はありません。

2. 経営上の重要な契約

特記事項はありません。

3. 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 営業の状況

1. 概況

第41期（自 平成10年3月1日 至 平成11年2月28日）

当期におけるわが国経済は、完全失業率4%超と依然として長期にわたる不況の中にあり、景気回復の兆しさえみえない状況にあります。

当業界においても、長引く不況のあおりを受け、個人消費は低迷し、一部の企業は事業の縮小を余儀なくされております。当期後半には、消費税還元セールと称して値引き販売が行われ消費の拡大を図る動きが見られましたが、業界全体では影響はありませんでした。

このような状況下、当社は、キャッシュバックカードのデータをもとにチラシ配布エリアの見直しや個店での単独チラシを配布する等、新たな顧客の開拓に努め、売上増進を図りました。

その結果、既存店は売上高267億68百万円（前期比6.6%増）、新規出店のつつじヶ丘店（平成10年4月2日開店）売上高22億59百万円及び旗の台店（平成10年10月7日開店）売上高10億77百万円を加えて当期の売上高は301億5百万円となり、前期に比して19.9%増となりました。経常利益につきましては19億61百万円（前期比23.5%増）、当期純利益9億94百万円（前期比26.9%増）と、前期を大幅に上回る事ができました。

第42期（自 平成11年3月1日 至 平成12年2月29日）

当期におけるわが国経済は、政府の景気対策により、後半には仄かに明るさを取り戻し、設備投資の増加等が見られるようになりました。

しかしながら、当業界を取り巻く環境は、所得や雇用に対する不安が払拭されず、引き続き厳しい状況が継続しており、消費動向は低迷を続けております。

このような状況下当社は、顧客第一主義のもと、時代に即応したサービスを心がけ、価格競争においてよりも顧客ニーズにあった商品提供に取り組んでまいりました。

店舗展開につきましては、平成11年4月に野沢店、11月上町店を東京都世田谷区内に新規オープンし、同区内でのドミナント化を図っております。特に上町店においては、売場面積1,054㎡と大規模店舗を新設いたしました。また、同店には、テナントとして「梅ヶ丘・美登利寿司」、インストアベーカリー「ベルベ」を入れ、地域のお客様に新たな提案をしております。

その結果、既存店売上高は29,559百万円（前期比0.2%増）となり、新店を加えた売上高は33,954百万円、前期比12.8%の増収となりました。経常利益につきましても、2,582百万円と前期比31.7%の増益（事業税の計上区分変更の影響を勘案した実質ベースで17.9%の増益）であり、当期も2桁の増収増益を確保いたしました。

なお、当社株式は、日本証券業協会の店頭登録銘柄としてご承認いただき、平成11年10月26日付で株式公開を果すことができました。これもひとえに、株主の皆様並びに関係各位の格別なご支援とご協力の賜物と、心より感謝申し上げます。

（対処すべき課題）

スーパーマーケット業界を取り巻く事業環境の変化は、他業態との競合も含めきわめて激しく、かつ厳しいものになっております。この変化に対応するため、会長職を新設し、内部体制の更なる強化を図るとともに、取締役会のスリム化による意思決定のスピード化と、商品・店舗を統括する長は現場に特化することがより効率的であることから、執行役員制度導入を致しました。

（注） 消費税等の会計処理は、税抜方式によっておりますので、本報告書記載の売上高、販売実績等の金額は、消費税等抜きで表示しております。

2. 販 売 実 績

(1) 販 売 方 法

当社は、一般顧客を対象にセルフサービス方式による店頭現金販売を基本とし、チェーンストアとして多店舗展開しております。

(2) 販 売 実 績

品 目 別		第 41 期 〔自 平成10年3月1日 至 平成11年2月28日〕		第 42 期 〔自 平成11年3月1日 至 平成12年2月29日〕	
		売 上 高	構 成 比	売 上 高	構 成 比
生 鮮 食 品	精 肉	千円 4,020,581	% 13.4	千円 4,513,612	% 13.3
	青 果	6,285,658	20.9	6,897,919	20.3
	鮮 魚	4,839,399	16.1	5,399,493	15.9
	惣 菜	228,330	0.8	48,555	0.1
	小 計	15,373,968	51.1	16,859,582	49.6
一 般 食 品	日 配	5,384,593	17.9	6,290,128	18.5
	食 品	5,076,406	16.9	5,865,353	17.3
	菓 子	1,851,713	6.2	2,178,201	6.4
	酒	1,547,597	5.1	1,787,381	5.3
	小 計	13,860,309	46.0	16,121,064	47.5
そ の 他		870,836	2.9	974,163	2.9
合 計		30,105,113	100.0	33,954,810	100.0

- (注) 1. 販売数量については、取扱商品が多種多様であり、その表示が困難なため記載を省略しております。
 2. 日配は、冷凍食品、漬物、麺類、練物、乳製品、豆腐等であります。
 3. その他は、雑貨、煙草、商品券等であります。

(3) 店舗別売上高

期 別 店 舗 別		第 41 期 〔自 平成10年3月1日 至 平成11年2月28日〕		第 42 期 〔自 平成11年3月1日 至 平成12年2月29日〕		備 考
		売 上 高	構 成 比	売 上 高	構 成 比	
東 京 都	松 原 店	千円 4,626,808	% 15.4	千円 4,145,634	% 12.2	
	経 堂 店	2,359,706	7.8	2,238,636	6.6	
	御 嶽 山 店	2,825,305	9.4	2,844,777	8.4	
	目 黒 不 動 前 店	3,074,584	10.2	3,220,923	9.5	
	池 上 店	3,217,639	10.7	3,469,277	10.2	
	戸 越 銀 座 店	2,458,657	8.2	2,468,782	7.3	
	つ つ じ ヶ 丘 店	2,259,203	7.5	2,545,974	7.5	
	旗 の 台 店	1,077,747	3.6	2,631,252	7.7	
	野 沢 店	-	-	1,501,103	4.4	平成11年4月開店
	上 町 店	-	-	986,123	2.9	平成11年11月開店
小 計		21,899,649	72.7	26,052,482	76.7	
神 奈 川 県	中 央 林 間 店	3,060,504	10.2	3,049,603	9.0	
	座 間 店	2,163,827	7.2	2,104,794	6.2	
	矢 部 店	2,981,132	9.9	2,747,931	8.1	
	小 計	8,205,463	27.3	7,902,328	23.3	
合 計		30,105,113	100.0	33,954,810	100.0	

(4) 単位当たり売上高

項 目	期 別	第 41 期 〔自 平成10年3月1日 至 平成11年2月28日〕	第 42 期 〔自 平成11年3月1日 至 平成12年2月29日〕
	売 上 高		30,105,113千円
売 場 面 積 (期 中 平 均) 1 m ² 当 た り 売 上 高		5,040m ² 5,973千円	6,028m ² 5,632千円
従 業 員 数 (期 中 平 均) 1 人 当 た り 売 上 高		610人 49,352千円	731人 46,449千円

(注) 1. 売場面積は、「大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律」に基づくものであります。

2. 従業員数はパートタイマー等(1人当たり1日8時間換算)を含めた期中平均在職人数によっております。

(5) 主要顧客別販売状況

主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。

3.仕入実績

(1)仕入実績

品目別		第 41 期 〔自 平成10年3月1日 至 平成11年2月28日〕		第 42 期 〔自 平成11年3月1日 至 平成12年2月29日〕	
		仕 入 高	構 成 比	仕 入 高	構 成 比
生 鮮 食 品	精 肉	千円 2,823,485	% 12.5	千円 3,186,155	% 12.4
	青 果	4,565,738	20.2	4,995,088	19.5
	鮮 魚	3,469,310	15.3	3,911,062	15.2
	惣 菜	99,642	0.4	22,573	0.1
	小 計	10,958,175	48.4	12,114,879	47.2
一 般 食 品	日 配	4,078,273	18.0	4,747,809	18.5
	食 品	4,198,848	18.5	4,844,258	18.9
	菓 子	1,412,685	6.2	1,651,177	6.4
	酒	1,291,217	5.7	1,497,782	5.9
	小 計	10,981,024	48.5	12,741,029	49.7
そ の 他		706,984	3.1	795,448	3.1
合 計		22,646,183	100.0	25,651,358	100.0

- (注) 1. 仕入数量については、取扱商品が多種多様であり、その表示が困難なため記載を省略しております。
 2. 日配は、冷凍食品、漬物、麺類、練物、乳製品、豆腐等であります。
 3. その他は、雑貨、煙草、商品券等であります。

(2)仕入計画

品目別		四半期別		計
		〔自 平成12年3月1日 至 平成12年5月31日〕	〔自 平成12年6月1日 至 平成12年8月31日〕	
生 鮮 食 品	精 肉	千円 868,260	千円 876,143	千円 1,744,403
	青 果	1,353,252	1,522,500	2,875,752
	鮮 魚	1,040,300	1,044,571	2,084,871
	小 計	3,261,812	3,443,214	6,705,026
	一 般 食 品	日 配	1,267,996	1,340,690
食 品		1,309,200	1,389,470	2,698,670
菓 子		461,437	424,030	885,467
酒		435,798	493,653	929,451
小 計		3,474,431	3,647,843	7,122,274
そ の 他		212,063	222,327	434,390
合 計		6,948,306	7,313,384	14,261,690

- (注) 1. 金額は仕入価格によります。
 2. 日配は、冷凍食品、漬物、麺類、練物、乳製品、豆腐等であります。
 3. その他は、雑貨、煙草、商品券等であります。

第4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 設備投資等の概要

当期の設備投資の主なものは、上町店及び野沢店店舗の設備一式、座間店及び松原店改装工事であり総額は1,132百万円であります。

なお、当期中に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去はありません。

(2) 事業所別設備の状況

平成12年2月29日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	土 地		建 物		その他の 有形固定資産	投 下 資 本 合 計	従業員数
	面 積	金 額	面 積	金 額			
	㎡	千円	㎡	千円	千円	千円	人
松 原 店 (東京都世田谷区)	(350) 1,648	1,232,474	1,393 [17]	204,523	36,253	1,473,251	62
中 央 林 間 店 (神奈川県大和市)	(575) 661	461,412	1,039 [31]	138,410	12,454	612,277	46
経 堂 店 (東京都世田谷区)	(10) -	-	(495) -	32,973	13,318	46,292	32
座 間 店 (神奈川県座間市)	-	-	(826) [32]	75,858	21,367	97,226	30
御 嶽 山 店 (東京都大田区)	(352) -	-	(1,121) [37]	22,400	15,107	37,507	44
矢 部 店 (神奈川県相模原市)	1,481	609,341	3,287 [186]	818,007	10,328	1,437,677	42
目 黒 不 動 前 店 (東京都品川区)	(285) 606	621,918	1,189 [36]	203,301	6,052	831,273	44
池 上 店 (東京都大田区)	(100) -	-	(1,223) [38]	41,256	5,270	46,526	51
戸 越 銀 座 店 (東京都品川区)	724	503,303	1,161 [40]	271,176	23,894	798,375	40
つ つ じ ヶ 丘 店 (東京都調布市)	-	-	(1,046) [44]	87,719	31,483	119,202	43
旗 の 台 店 (東京都品川区)	(27) -	-	(1,253) [41]	119,067	31,887	150,955	42
野 沢 店 (東京都世田谷区)	-	-	(992) [8]	102,539	41,473	144,012	27
上 町 店 (東京都世田谷区)	2,267	1,011,123	5,648 [72]	703,149	96,518	1,810,791	54
小 計	(1,699) 7,387	4,439,573	(6,956) 13,717 [582]	2,820,385	345,408	7,605,367	557

事業所名 (所在地)	土 地		建 物		その他の 有形固定資産	投 下 資 本 合 計	従業員数
	面 積	金 額	面 積	金 額			
本 部 (東京都世田谷区)	m ² -	千円 -	m ² 110	千円 12,376	千円 25,160	千円 37,536	人 12
そ の 他	(317) 5,257	1,621,070	(3,158) 4,857	439,050	-	2,060,121	-
合 計	(2,016) 12,644	6,060,644	(10,114) 18,684 [582]	3,271,812	370,569	9,703,026	569

- (注) 1. 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。
2. 土地・建物面積の()内は、賃借部分を外数で表示しております。
3. 建物面積の[]内は、賃貸部分を内数で表示しております。なお、詳細については(3)設備の稼働状況に記載しております。
4. 従業員数には、パートタイマー等145名(1人当たり1日8時間換算)は含んでおりません。
5. 「その他の有形固定資産」の内訳は構築物77,734千円、車両運搬具13,869千円及び工具器具備品278,965千円であります。
6. 「その他」は寮及び保養所等であります。
7. リース契約による主な賃借契約は次のとおりであります。

(単位：千円)

名 称	数 量	リース期間	年間リース料	リース契約残高	摘 要
店 舗 設 備	一式	5 年	28,550	22,698	所有権移転外ファイナンス・リース
チ ラ シ 作 成 機	3 台	5 年	673	-	所有権移転外ファイナンス・リース
オ ー ト ラ ッ パ ー	1 台	5 年	927	-	所有権移転外ファイナンス・リース
減 溶 機	3 台	5 年	932	155	所有権移転外ファイナンス・リース
圧 縮 機	1 台	5 年	586	3,616	所有権移転外ファイナンス・リース

- (注) 1. 店舗設備は、冷凍、冷蔵ショーケース、陳列棚等であります。
2. オートラッパーは、精肉、鮮魚の自動包装値付機であります。
3. 減溶機は、発泡スチロールを溶かして容積を少なくする機械であります。
4. 圧縮機は、ダンボールを圧縮して容積を少なくする機械であります。

(3) 設備の稼働状況

平成12年2月29日現在における各事業所の設備の稼働状況は次のとおりであります。

事業所名	区分	建物床面積	売場面積	床面積に対する比率	貸与面積	床面積に対する比率	摘要
		m ²	m ²	%	m ²	%	
松原店		1,393	763	54.8	17	1.2	
中央林間店		1,039	381	36.7	31	3.0	
経堂店		(495)	390	78.8	-	-	
座間店		(826)	579	70.1	32	3.9	
御嶽山店		(1,121)	461	41.1	37	3.3	
矢部店		3,287	580	17.6	186	5.7	
目黒不動前店		1,189	419	35.2	36	3.0	
池上店		(1,223)	457	37.4	38	3.1	
戸越銀座店		1,161	412	35.5	40	3.4	
つつじヶ丘店		(1,046)	451	43.1	44	4.2	
旗の台店		(1,253)	454	36.2	41	3.3	
野沢店		(992)	502	50.6	8	1.0	
上町店		5,648	982	17.4	72	1.0	
合計		13,717 (6,956)	6,831	33.0	582	2.8	

(注) 1. 建物面積の()内は、賃借部分を外数で表示しております。

2. 売場面積は、「大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律」に基づく実効売場面積であり、テナントに対する貸与面積は含んでおりません。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

平成12年2月29日現在の設備計画は次のとおりであります。

事業所名	設備内容	必要性	予算金額	既支払額	今後の所要金額	着工年月	完成予定月	増加能力
			千円	千円	千円			
高井戸店	新設	売上高増加のため増設	229,150	-	229,150	平成12年4月	平成12年5月	売場面積 1,248m ²
新店舗 (店舗名未定)	新設	売上高増加のため増設	228,050	-	228,050	平成12年8月	平成12年9月	
上町研修センター	新設	従業員の研修のための設備	441,000	-	441,000	平成12年7月	平成12年12月	
合計			898,200	-	898,200			

(注) 1. 今後の所要資金898,200千円は、全額自己資金でまかなう予定であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第41期事業年度（平成10年3月1日から平成11年2月28日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、第42期事業年度（平成11年3月1日から平成12年2月29日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 当社は、第41期事業年度（平成10年3月1日から平成11年2月28日まで）の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、太田昭和監査法人の監査を受け、第42期事業年度（平成11年3月1日から平成12年2月29日まで）の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人太田昭和センチュリー（注）の監査を受け、それぞれ「第7 株式事務の概要」の直前に掲げられているとおり監査報告書を受領しております。

なお、第41期事業年度に係る監査報告書は、平成11年9月21日提出の有価証券届出書にとじ込まれたものの写しを利用しております。

（注） 従来から当社の財務諸表監査を行っている太田昭和監査法人は平成12年4月1日にセンチュリー監査法人と合併し監査法人太田昭和センチュリーとなりました。

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

科 目	期 別	第 41 期 (平成11年2月28日現在)		第 42 期 (平成12年2月29日現在)		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1. 現金及び預金			1,028,411		3,205,469	
2. 売掛金			18,993		16,491	
3. 有価証券			-		200,086	
4. 自己株式			-		2,640	
5. 商品			247,603		330,025	
6. 貯蔵品			6,752		5,034	
7. 前払費用			47,816		51,856	
8. 短期貸付金			950		150	
9. 未収入金			29,962		31,551	
10. 貸倒引当金			324		276	
流動資産合計			1,380,166	12.4	3,843,030	26.8
固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物	1.	4,396,572		5,079,952		
減価償却累計額		1,855,811	2,540,760	1,808,140	3,271,812	
2. 構築物	1.	-		96,594		
減価償却累計額		-	-	18,860	77,734	
3. 車両運搬具		35,068		35,569		
減価償却累計額		22,414	12,653	21,699	13,869	
4. 工具器具備品		365,655		484,956		
減価償却累計額		137,663	227,992	205,990	278,965	
5. 土地	1.		6,064,271		6,060,644	
6. 建設仮勘定			166,300		-	
有形固定資産合計			9,011,978	80.9	9,703,026	67.7
(2)無形固定資産						
1. 電話加入権			2,667		2,667	
2. 営業権			14,430		10,822	
無形固定資産合計			17,098	0.1	13,490	0.1
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券			8		8	
2. 出資金			430		537	
3. 長期前払費用			62,961		64,369	
4. 保険積立金			3,545		3,537	
5. 長期差入保証金			639,290		680,158	
6. その他			27,215		26,845	
7. 貸倒引当金			3		-	
投資その他の資産合計			733,447	6.6	775,456	5.4
固定資産合計			9,762,524	87.6	10,491,972	73.2

(単位：千円)

科 目	第 41 期 (平成11年2月28日現在)		第 42 期 (平成12年2月29日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
繰 延 資 産		%		%
1. 社 債 発 行 差 金	571		285	
繰 延 資 産 合 計	571	0.0	285	0.0
資 産 合 計	11,143,262	100.0	14,335,288	100.0
(負 債 の 部)				
流 動 負 債				
1. 買 掛 金	1,297,266		1,615,491	
2. 短 期 借 入 金 1.	1,343,723		110,000	
3. 1年内返済予定長期借入金 1.	380,906		252,558	
4. 未 払 金	645,148		618,096	
5. 未 払 法 人 税 等	532,263		755,541	
6. 未 払 事 業 税 等	147,136		-	
7. 未 払 消 費 税 等	88,403		93,878	
8. 未 払 費 用	237,507		333,204	
9. 前 受 金	1,727		3,435	
10. 預 り 金	79,395		102,444	
11. 賞 与 引 当 金	100,988		110,123	
流 動 負 債 合 計	4,854,467	43.6	3,994,773	27.9
固 定 負 債				
1. 社 債 1.	400,000		400,000	
2. 長 期 借 入 金 1.	597,226		678,002	
3. 退 職 給 与 引 当 金	10,035		12,203	
4. 役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	286,994		322,786	
5. 預 り 保 証 金	4,668		8,268	
固 定 負 債 合 計	1,298,924	11.6	1,421,259	9.9
負 債 合 計	6,153,392	55.2	5,416,033	37.8
(資 本 の 部)				
資 本 金 2.	452,650	4.1	1,515,150	10.6
資 本 準 備 金	193,224	1.7	1,950,724	13.6
利 益 準 備 金	22,364	0.2	28,064	0.2
そ の 他 の 剰 余 金				
(1) 任 意 積 立 金				
1. 別 途 積 立 金	200		4,000,200	
(2) 当 期 未 処 分 利 益	4,321,431		1,425,116	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	4,321,631	38.8	5,425,316	37.8
資 本 合 計	4,989,870	44.8	8,919,255	62.2
負 債 ・ 資 本 合 計	11,143,262	100.0	14,335,288	100.0

(2) 損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 41 期 〔自 平成10年3月1日 至 平成11年2月28日〕			第 42 期 〔自 平成11年3月1日 至 平成12年2月29日〕		
	金 額	百分比	金 額	百分比		
売 上 高		30,105,113	100.0		33,954,810	100.0
売 上 原 価						
1. 期首商品棚卸高	263,680			247,603		
2. 当期商品仕入高	22,646,183			25,651,358		
合 計	22,909,863			25,898,961		
3. 期末商品棚卸高	247,603	22,662,259	75.3	330,025	25,568,936	75.3
売 上 総 利 益		7,442,853	24.7		8,385,873	24.7
不 動 産 賃 貸 収 入		139,928	0.5		215,023	0.6
営 業 総 利 益		7,582,781	25.2		8,600,896	25.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費						
1. 荷 造 運 搬 費	111,490			136,513		
2. 包 装 費	292,322			301,428		
3. 広 告 宣 伝 費	210,135			215,869		
4. 役 員 報 酬	156,140			176,050		
5. 給 料	2,190,407			2,497,988		
6. 賞 与	434,082			395,378		
7. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	100,988			110,123		
8. 福 利 厚 生 費 1.	451,390			492,031		
9. 退 職 金	1,890			11,175		
10. 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	3,352			4,945		
11. 役 員 退 職 慰 勞 引 当 金 繰 入 額	8,368			46,853		
12. 水 道 光 熱 費	236,626			267,140		
13. 賃 借 料 1.	348,176			411,573		
14. 減 価 償 却 費	354,663			406,335		
15. 租 税 公 課	134,278			116,456		
16. 事 業 税 等	254,107			-		
17. そ の 他	304,003	5,592,424	18.6	375,647	5,965,512	17.5
営 業 利 益		1,990,357	6.6		2,635,384	7.8

(単位：千円)

科 目	第 41 期 〔自 平成10年3月1日 至 平成11年2月28日〕			第 42 期 〔自 平成11年3月1日 至 平成12年2月29日〕		
	金 額	百分比	金 額	百分比		
営 業 外 収 益		%		%		
1. 受 取 利 息	2,514		2,959			
2. 受 取 手 数 料	17,324		21,380			
3. 販 促 協 力 金	4,739		158			
4. 仕 入 未 収 入 金	4,323		-			
5. 雑 収 入	3,474	32,376	1,513	26,011		
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	40,980		32,943			
2. 社 債 利 息	18,024		18,000			
3. 株 式 公 開 関 連 費 用	-		23,203			
4. 社 債 発 行 差 金 償 却	285		285			
5. 雑 損 失	2,399	61,690	4,058	78,490		
経 常 利 益		1,961,043		2,582,905		
特 別 利 益						
1. 固 定 資 産 売 却 益	579		-			
2. 貸 倒 引 当 戻 入 益	132		52			
3. 前 期 損 益 修 正 益	6,121	6,833	-	52		
特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 売 却 損	-		1,000			
2. 固 定 資 産 除 却 損	6,214		49,097			
3. 貸 倒 損 失	6,251		-			
4. 盗 難 損 失 金	7,016		-			
5. 前 期 損 益 修 正 損	7,572	27,054	-	50,098		
税 引 前 当 期 純 利 益		1,940,822		2,532,859		
法 人 税 及 び 住 民 税		946,608		-		
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		-		1,366,697		
当 期 純 利 益		994,213		1,166,161		
前 期 繰 越 利 益		3,327,217		258,955		
当 期 未 処 分 利 益		4,321,431		1,425,116		

(3) 利益処分計算書

(単位：千円)

科 目	第 41 期 株主総会承認日 (平成11年5月27日)		第 42 期 株主総会承認日 (平成12年5月25日)	
	金 額		金 額	
当期末処分利益		4,321,431		1,425,116
利益処分額				
1. 利益準備金	5,700		12,700	
2. 配当金	56,776		126,500	
3. 任意積立金				
別途積立金	4,000,000	4,062,476	1,000,000	1,139,200
次期繰越利益		258,955		285,916

重要な会計方針

期 別 項 目	第 41 期 〔自 平成10年3月1日 至 平成11年2月28日〕	第 42 期 〔自 平成11年3月1日 至 平成12年2月29日〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法	同 左
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	商品のうち生鮮食料品 ...最終仕入原価法による原価法 上記以外の商品 ...売価還元法による原価法 貯蔵品...最終仕入原価法による原価法	同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 法人税法の規定による定率法 無形固定資産 法人税法の規定による定額法 長期前払費用 法人税法の規定による定額法	有形固定資産 法人税法の規定による定率法 ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。これに伴い、前期と同一の基準によった場合に比べ減価償却費は6,642千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ同額増加しております。また、建物（附属設備を除く。）については、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当期より耐用年数の短縮を行っております。これに伴い、前期と同一の耐用年数によった場合に比べ減価償却費は14,982千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。 無形固定資産 同 左 長期前払費用 同 左
4. 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行差金 商法の規定に基づき社債の償還期間にわたり均等償却しております。	(1) 社債発行差金 同 左

期 別 項 目	第 41 期 〔自 平成10年3月1日 至 平成11年2月28日〕	第 42 期 〔自 平成11年3月1日 至 平成12年2月29日〕
	<p>(2) 新株発行費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(2) 新株発行費</p> <p>新株発行費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>平成11年10月26日付一般募集による新株式の発行は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる募集価格で一般投資家に販売する買取引受契約（「新方式」という。）によっております。</p> <p>「新方式」では、募集価格と引受価額との差額は、引受証券会社の手取金であり、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払いはありません。平成11年10月26日付一般募集による新株式発行に際し、募集価格と引受価額との差額の総額は180,000千円であり、引受証券会社が引受価額で引受を行い、同一の募集価格で一般投資家に販売する買取引受契約（「従来方式」という。）による新株式発行であれば、新株発行費として処理されていたものであります。</p> <p>このため、「新方式」では、「従来方式」に比べ、新株発行費は180,000千円少なく計上され、また経常利益および税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による法定繰入率に基づく繰入限度相当額のほか、個々の債権の回収可能性を検討して計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同 左</p>

期 別 項 目	第 41 期 〔自 平成10年3月1日 至 平成11年2月28日〕	第 42 期 〔自 平成11年3月1日 至 平成12年2月29日〕
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、法人税法の規定による支給対象期間基準による限度額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給与引当金 従業員の退職金支給に備えるため、期末在籍者の自己都合要支給額から特定退職金共済制度に基づく給付額を控除した残額について、法人税法の規定に基づく累積限度額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。 賞与引当金は、従来、法人税法の規定による支給対象期間基準による限度額を計上していましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、支給見込額の当期負担分を計上する方法に変更しました。この変更により、従来の方法に比べ、販売費及び一般管理費は24,871千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p> <p>(3) 退職給与引当金 従業員の退職金支給に備えるため、期末在籍者の自己都合要支給額から特定退職金共済制度に基づく給付額を控除した残額の40%相当額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同 左

表示方法の変更

第 41 期 〔自 平成10年3月1日 至 平成11年2月28日〕	第 42 期 〔自 平成11年3月1日 至 平成12年2月29日〕
—	未払事業税及び未払事業所税は、従来、「未払事業税等」として表示していましたが、当期より未払事業税（148,005千円）については「未払法人税等」に含め、未払事業所税（10,506千円）については「未払金」に含めて表示しております。

注 記 事 項
(貸借対照表関係)

第 41 期 (平成11年2月28日現在)	第 42 期 (平成12年2月29日現在)																																																			
<p>1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建</td> <td style="width: 10%;">物</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">1,586,379千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td style="text-align: right;">5,722,284</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">7,308,663</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短 期 借 入 金</td> <td style="width: 10%;">社 債</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">1,343,723千円</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">400,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">978,132</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">〔1年内返済予定〕 長期借入金を含む</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,721,855</td> </tr> </table> <p>当社の金融機関からの借入金2,321,855千円について、当社代表取締役佐藤達雄が債務保証及び不動産担保提供を行っております。なお、当社は当該債務保証及び不動産担保提供について保証料等の支払は行っておりません。</p>	建	物	1,586,379千円	土	地	5,722,284	計		7,308,663	短 期 借 入 金	社 債	1,343,723千円	長 期 借 入 金		400,000			978,132	〔1年内返済予定〕 長期借入金を含む			計		2,721,855	<p>1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建</td> <td style="width: 10%;">物</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">2,094,659千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td style="text-align: right;">5,709,097</td> </tr> <tr> <td>構</td> <td>築 物</td> <td style="text-align: right;">7,146</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">7,810,903</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短 期 借 入 金</td> <td style="width: 10%;">社 債</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">110,000千円</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">400,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">930,560</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">〔1年内返済予定〕 長期借入金を含む</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,440,560</td> </tr> </table> <p>当社の金融機関からの借入金333,760千円について、当社代表取締役佐藤達雄が債務保証及び不動産担保提供を行っております。なお、当社は当該債務保証及び不動産担保提供について保証料等の支払は行っておりません。</p>	建	物	2,094,659千円	土	地	5,709,097	構	築 物	7,146	計		7,810,903	短 期 借 入 金	社 債	110,000千円	長 期 借 入 金		400,000			930,560	〔1年内返済予定〕 長期借入金を含む			計		1,440,560
建	物	1,586,379千円																																																		
土	地	5,722,284																																																		
計		7,308,663																																																		
短 期 借 入 金	社 債	1,343,723千円																																																		
長 期 借 入 金		400,000																																																		
		978,132																																																		
〔1年内返済予定〕 長期借入金を含む																																																				
計		2,721,855																																																		
建	物	2,094,659千円																																																		
土	地	5,709,097																																																		
構	築 物	7,146																																																		
計		7,810,903																																																		
短 期 借 入 金	社 債	110,000千円																																																		
長 期 借 入 金		400,000																																																		
		930,560																																																		
〔1年内返済予定〕 長期借入金を含む																																																				
計		1,440,560																																																		
<p>2. 会社が発行する株式の総数 22,102,000株</p> <p>発行済株式総数 5,825,500株</p>	<p>2. 会社が発行する株式の総数 23,302,000株</p> <p>発行済株式総数 6,325,500株</p>																																																			

(損益計算書関係)

第 41 期 〔自 平成10年3月1日 至 平成11年2月28日〕	第 42 期 〔自 平成11年3月1日 至 平成12年2月29日〕
<p>1. 従来、賃借料に含めていた社員寮の支払家賃を当期より福利厚生費に含めることとしました。 なお、当該金額は103,034千円であります。</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳 工 具 器 具 備 品 579千円</p> <p>3. 前期損益修正益は過年度における長期貸付金利息であります。</p> <p>4. _____</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳 建 物 3,615千円 工 具 器 具 備 品 2,599 計 6,214</p> <p>6. 前期損益修正損は過年度における建物の減価償却費の修正額であります。</p>	<p>1. _____</p> <p>2. _____</p> <p>3. _____</p> <p>4. 固定資産売却損の内訳 車 輛 運 搬 具 1,000千円</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳 建 物 44,193千円 工 具 器 具 備 品 4,903 計 49,097</p> <p>6. _____</p> <p>(追加情報) 事業税は、従来「販売費及び一般管理費」に含めて計上しておりましたが、当期より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合と比べて営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ270,665千円増加しておりますが、当期純利益に与える影響はありません。</p>

(リース取引関係)

第 41 期 〔自 平成10年3月1日〕 〔至 平成11年2月28日〕	第 42 期 〔自 平成11年3月1日〕 〔至 平成12年2月29日〕																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>159,713</td> <td>105,776</td> <td>53,937</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>159,713</td> <td>105,776</td> <td>53,937</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>31,083千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>22,853 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>53,937 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31,942千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>31,942 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	工具器具備品	159,713	105,776	53,937	計	159,713	105,776	53,937	1 年 内	31,083千円	1 年 超	22,853 "	計	53,937 "	支払リース料	31,942千円	減価償却費相当額	31,942 "	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>163,916</td> <td>137,446</td> <td>26,470</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>163,916</td> <td>137,446</td> <td>26,470</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>20,431千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>6,038 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26,470 "</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31,670千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>31,670 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	工具器具備品	163,916	137,446	26,470	計	163,916	137,446	26,470	1 年 内	20,431千円	1 年 超	6,038 "	計	26,470 "	支払リース料	31,670千円	減価償却費相当額	31,670 "
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																										
工具器具備品	159,713	105,776	53,937																																										
計	159,713	105,776	53,937																																										
1 年 内	31,083千円																																												
1 年 超	22,853 "																																												
計	53,937 "																																												
支払リース料	31,942千円																																												
減価償却費相当額	31,942 "																																												
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																										
工具器具備品	163,916	137,446	26,470																																										
計	163,916	137,446	26,470																																										
1 年 内	20,431千円																																												
1 年 超	6,038 "																																												
計	26,470 "																																												
支払リース料	31,670千円																																												
減価償却費相当額	31,670 "																																												

(有価証券の時価等関係)

有 価 証 券 の 時 価 等

(単 位 : 千 円)

種 類	第41期 (平成11年2月28日現在)			第42期 (平成12年2月29日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの						
株 式	-	-	-	2,640	2,640	-
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	-	-	-	2,640	2,640	-
(2) 固定資産に属するもの						
株 式	8	150	142	8	106	98
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	8	150	142	8	106	98
合 計	8	150	142	2,648	2,746	98

(注)

(第 41 期)

(第 42 期)

1 . 時価の算定方法

上場有価証券

東京証券取引所の最終価格によっております。

店頭売買有価証券

日本証券業協会の公表する売買価格等によっております。

2 .

3 . 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

該当事項はありません。

1 . 時価の算定方法

上場有価証券

東京証券取引所の最終価格によっております。

店頭売買有価証券

日本証券業協会の公表する売買価格等によっております。

2 . 株式会社には、自己株式を含めて表示しております。なお、流動資産に属するものの評価損は - 千円であります。

3 . 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

中期国債ファンド

200,086千円

(デリバティブ取引関係)

第41期(自 平成10年3月1日 至 平成11年2月28日)

当社は、デリバティブ取引は全く行っておりませんので、該当事項はありません。

第42期(自 平成11年3月1日 至 平成12年2月29日)

当社は、デリバティブ取引は全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項 目	期 別	
	第 41 期 〔自 平成10年3月1日 至 平成11年2月28日〕	第 42 期 〔自 平成11年3月1日 至 平成12年2月29日〕
1株当たり純資産額	856.55円	1,410.05円
1株当たり当期純利益	175.11円	194.39円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	同 左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

1) 有価証券明細表

(a) 有価証券

(単位：千円)

有価証券の	種類及び銘柄	取得価額又は 出資総額	貸借対照表計上額	摘要
他	中期国債ファンド	200,086	200,086	
券	計	200,086	200,086	

(b) 投資有価証券

(単位：千円)

株	銘柄	1株の金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
		円	株			
	アサヒビール(株)	50	85	7	7	
	麒麟麦酒(株)	50	12	0	0	
	計		97	8	8	

2) 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額又は償却累計額			差引 期末残高	摘要
					当期償却額	償却累計率	%		
有形 固定 資産	建物	4,396,572	1,102,895	419,514	5,079,952	1,808,140	294,556	35.6	3,271,812
	構築物	-	96,594	-	96,594	18,860	18,860	19.5	77,734
	車両運搬具	35,068	7,014	6,514	35,569	21,699	4,756	61.0	13,869
	工具器具備品	365,655	143,338	24,038	484,956	205,990	88,161	42.5	278,965
	土地	6,064,271	-	3,627	6,060,644	-	-	-	6,060,644
	建設仮勘定	166,300	846,400	1,012,700	-	-	-	-	-
	計	11,027,868	2,196,243	1,466,395	11,757,717	2,054,691	406,335		9,703,026
無形 固定 資産	電話加入権	2,667	-	-	2,667	-	-	-	2,667
	営業権	18,038	-	-	18,038	7,215	3,607	40.0	10,822
	計	20,705	-	-	20,705	7,215	3,607		13,490
長期前払費用	81,320	18,686	1,160	98,846	34,477	16,117	34.9	64,369	
繰延 資産	社債発行差金	2,000	-	-	2,000	1,714	285	85.7	285
	計	2,000	-	-	2,000	1,714	285		285

(注) 当期増加額のうち主なものは以下のとおりであります。

建	物	建設仮勘定
上町店	店舗	上町店 店舗
野沢店	店舗	松原店 店舗
松原店	店舗	
座間店	店舗	
工具器具備品		
全店POSシステム	33,034千円	
ゴンドラ陳列ケース	33,406千円	
自動包装値付機	18,740千円	
レジ台	10,000千円	

3) 関係会社有価証券明細表

該当事項はありません。

4) 関係会社出資金明細表

該当事項はありません。

5) 関係会社貸付金明細表

該当事項はありません。

6) 社債明細表

(単位:千円)

銘柄	発行 年月日	発行総額	償還額	未償還残高	発行価格	利率	担保 種類目的物 及び順位	償還期限	摘要
第1回物上担保付 普通社債	平成6年 4月26日	400,000	-	400,000	100円	年4.5%	土地建物 第1順位	平成13年 4月26日	設備 資金
計		400,000	-	400,000					

7) 長期借入金明細表

(単位:千円)

借入先	期首残高	当 増 加 額	当 減 少 額	期末残高	摘 要			
					使 途	担 保	返 済 期 限	返 済 条 件
年金福祉事業団	(426) 852	-	426	(426) 426	設備資金	土地・建物	平成12年 9月20日	分割返済
(株)住友銀行	(152,280) 152,280	-	152,280	-	-	-	-	-
東洋信託銀行(株)	(60,000) 60,000	-	60,000	-	-	-	-	-
(株)東京三菱銀行	(168,200) 765,000	-	168,200	(118,800) 596,800	設備資金	土地・建物	平成18年 7月27日	分割返済
商工組合中央金庫	-	400,000	66,666	(133,332) 333,334	設備資金	土地・建物	平成14年 6月15日	分割返済
計	(380,906) 978,132	400,000	447,572	(252,558) 930,560				

(注) 1. 期首残高及び期末残高の()書は内書で、一年内返済予定であり、貸借対照表では「1年内返済予定長期借入金」として流動負債に計上しております。

2. 期末残高のうち、貸借対照表日以降3年間における一年毎の返済予定額は次のとおりであります。

平成12年3月1日～平成13年2月28日	252,558千円
平成13年3月1日～平成14年2月28日	222,132千円
平成14年3月1日～平成15年2月28日	155,470千円

8) 関係会社借入金明細表

該当事項はありません。

9) 資本金明細表

既発行株式 額面株式	種類	発行数	資本組入額の総額	上場取引所名	摘 要
	普通株式	6,325,500株	1,514,150千円		
小 計	6,325,500株	1,514,150千円			
株式発行のない資本の額			1,000千円		
資 本 の 額			1,515,150千円		
準備金の資本組入額 又は利益処分による 資本組入額	資本組入額	摘 要			
	1,000千円	平成4年4月25日 利益準備金の資本組入			
	1,000千円				

(注) 当事業年度における株式の発行内容は、次のとおりであります。

発行事由	発行年月日	種類	発行数	1株の発行価額	1株の資本組入額	資本組入総額
有償一般募集 ブックビルディング方式による募集	平成11年10月26日	普通株式	500,000	4,250	2,125	1,062,500
計			500,000			

10) 資本剰余金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	前期欠損てん補による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本準備金						
株式払込剰余金	192,630	-	1,757,500	-	1,950,130	
合併差益	594	-	-	-	594	
計	193,224	-	1,757,500	-	1,950,724	

(注) 当期増加額は、平成11年10月26日付の有償一般募集増資によるものであります。

11) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利益準備金	22,364	5,700	-	28,064	
任意積立金					
別途積立金	200	4,000,000	-	4,000,200	
計	22,564	4,005,700	-	4,028,264	

(注) 利益準備金及び別途積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

12) 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸倒引当金	328	276	-	328	276	
賞与引当金	100,988	110,123	100,988	-	110,123	
退職給与引当金	10,035	4,945	2,778	-	12,203	
役員退職慰労引当金	286,994	46,853	11,061	-	322,786	

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、法人税法の規定に基づく洗替による取崩額であります。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 資産の部

1) 現金及び預金

(単位：千円)

区 分		金 額	備 考
現	金	70,865	
預 金 の 種 類	当 座 預 金	1,340,793	
	普 通 預 金	41,009	
	定 期 積 金	122,100	
	定 期 預 金	1,540,701	
	通 知 預 金	90,000	
小	計	3,134,603	
合	計	3,205,469	

2) 売 掛 金

(1) 相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	備 考
各 種 ギ フ ト 券	13,680	
(株) 東 商 フ ー ズ	1,793	
(株) ベ ル ベ	236	
大 慈 会	219	
大 和 児 童 ホ ー ム	196	
(株) 喜 庄	180	
N H K	87	
た ち ば な	44	
池 上 警 察 署	37	
北 沢 警 察 署	15	
合 計	16,491	

(2) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

前期繰越高	当期発生高	当期回収高	次期繰越高	回 収 率	滞 留 期 間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
18,993	265,915	268,416	16,491	94.2%	24日

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

3) 商 品 (単位:千円)

品 目	金 額	備 考
生 鮮 食 品	52,112	
一 般 食 品	234,241	
そ の 他	43,671	
合 計	330,025	

4) 貯 蔵 品 (単位:千円)

品 目	金 額	備 考
包 装 資 材	5,034	
合 計	5,034	

5) 長期差入保証金 (単位:千円)

区 分	金 額	備 考
ソ ニ ア コ ー ポ レ ー シ ョ ン	163,411	
野 村 茂 吉	160,967	
ク レ ー ル 老 川	124,991	
石 井 三 衛	73,128	
そ の 他	157,660	
合 計	680,158	

(2) 負 債 の 部

1) 買 掛 金

(1) 相 手 先 別 内 訳

(単位:千円)

相 手 先	金 額	備 考
築 地 市 場	125,234	
(株) 明 治 屋	85,265	
(株) 東 京 リ ョ ー シ ョ ク	84,400	
加 藤 産 業 (株)	76,473	
全 農 ミ ー ト (株)	72,673	
マ ル ゼ ン 商 事 (株)	57,726	
田 中 製 菓 (株)	55,239	
(株) ヤ マ イ チ ラ イ ス	49,384	
フ ァ ミ リ ー 物 産 (株)	47,340	
(株) 国 分	42,373	
そ の 他	919,384	
合 計	1,615,491	

2) 短期借入金

(単位：千円)

借入先	金額	摘要		
		使途	返済期限	担保
(株) 東京三菱銀行	110,000	設備資金	平成12年4月28日	土地・建物構築物
小計	110,000			
1年内返済予定長期借入金	252,558			
合計	362,558			

(注) 1年内返済予定長期借入金については、「1.財務諸表 (4) 附属明細表 7) 長期借入金明細表」に記載しております。

3) 未払金

(単位：千円)

区分	金額	備考
売上値引	501,702	
一般経費	106,349	
設備未払	7,342	
その他	2,702	
合計	618,096	

4) 未払法人税等

(単位：千円)

区分	金額	備考
法人税	491,807	
法人事業税	148,005	
住民税	115,728	
合計	755,541	

5) 未払費用

(単位：千円)

区分	金額	備考
人件費	327,039	
支払利息	6,164	
合計	333,204	

(3) 営業外収益及び営業外費用

特記すべき事項はありません。

3. 資金収支の状況

最近の資金収支の実績及び資金計画

(単位：百万円)

項 目		資 金 収 支 の 実 績			資 金 計 画	
		第 41 期	第 42 期		第 43 期	
		年 度 〔自 平成10年3月1日 至 平成11年2月28日〕	年 度 〔自 平成11年3月1日 至 平成12年2月29日〕	中 間 期 〔自 平成11年3月1日 至 平成11年8月31日〕	中 間 期 〔自 平成12年3月1日 至 平成12年8月31日〕	
事業	収 入	1 営 業 収 入	31,752	35,957	17,108	19,965
		2 営 業 外 収 入				
		(1) 受取利息、受取配当等収入	2	2	0	2
		(2) そ の 他	62	23	10	10
		小 計(A)	31,817	35,983	17,119	19,978
	3 有 形 固 定 資 産 売 却 等 収 入					
	(1) 有 形 固 定 資 産 売 却	-	0	-	-	
	(2) 投 資 有 価 証 券 売 却	-	-	-	-	
	(3) 貸付金(短期を含む)回収	7	0	0	-	
	(4) そ の 他 の 収 入	476	7	0	-	
小 計(B)	484	7	0	-		
	収 入 合 計 (C = A + B)	32,301	35,991	17,119	19,978	
活 動 に 伴 う 収 支	支 出	1 営 業 支 出				
		(1) 原材料又は商品仕入	23,794	26,645	12,597	14,866
		(2) 人 件 費 支 払	3,316	3,591	1,797	2,123
		(3) そ の 他	2,210	2,069	1,042	1,268
		2 営 業 外 支 出				
	(1) 支払利息・割引料等支出	59	50	29	18	
	(2) そ の 他	15	27	1	-	
	小 計(D)	29,396	32,382	15,466	18,275	
	3 有 形 固 定 資 産 取 得 等 支 出					
	(1) 有 形 固 定 資 産 取 得	2,693	1,189	246	240	
(2) 投 資 有 価 証 券 取 得	-	-	-	-		
(3) 貸付金(短期を含む)	6	-	-	-		
(4) そ の 他 の 支 出	233	243	158	81		
小 計(E)	2,932	1,432	404	321		
4 決 算 支 出 等						
(1) 配 当 金	55	56	56	126		
(2) 法 人 税 等	1,118	1,282	681	755		
(3) そ の 他	-	-	-	-		
小 計(F)	1,174	1,338	737	882		
	支 出 合 計 (G = D + E + F)	33,502	35,153	16,607	19,479	
	事 業 収 支 尻 (H = C - G)	1,200	838	512	498	

(単位：百万円)

項 目	資 金 収 支 の 実 績			資 金 計 画		
	第 41 期	第 42 期		第 43 期		
	年 度 〔自 平成10年3月1日 至 平成11年2月28日〕	年 度 〔自 平成11年3月1日 至 平成12年2月29日〕	中 間 期 〔自 平成11年3月1日 至 平成11年8月31日〕	中 間 期 〔自 平成12年3月1日 至 平成12年8月31日〕		
資金調達活動に伴う収支	入 収	1 短期借入金 (手形借入金を含む)	2,865	101	101	-
		2 割引手形	-	-	-	-
		3 長期借入金	700	400	400	-
		4 社債発行	-	-	-	-
		5 増資	180	2,820	-	-
		6 その他の収入	-	-	-	-
	収入合計(I)		3,745	3,321	501	-
	出 支	1 短期借入金返済	2,121	1,335	670	110
		2 長期借入金返済 〔一年以内に返済予定 のものを含む〕	286	447	220	141
		3 社債償還	-	-	-	-
4 その他の支出		-	-	-	-	
支出合計(J)		2,407	1,782	890	251	
資金調達収支戻(K = I - J)		1,338	1,538	389	251	
当期総合資金収支戻(L = H + K)		137	2,377	123	247	
低価法適用に伴う評価損等調整額(M)		-	-	-	-	
期首資金残高(N)		891	1,028	1,028	3,405	
期末資金残高(P = L - M + N)		1,028	3,405	1,151	3,652	

(注) 1. 期首・期末資金残高の内訳

(単位：百万円)

項 目	第 41 期		第 42 期		第 43 期
	期 首	期 末	期 末	中 間 期 末	中間期末(計画)
1 現金及び預金	891	1,028	3,205	1,151	2,152
2 市場性のある一時 所有の有価証券	-	-	200	-	1,500
合 計	891	1,028	3,405	1,151	3,652

- (1) 現金及び預金は、2. 主な資産・負債及び収支の内容 (1) 資産の部 1) 現金及び預金に記載しております。
- (2) 市場性のある一時所有の有価証券は、1 財務諸表 (4) 附属明細表 1) 有価証券明細表に記載しております。
2. 消費税等は「事業活動に伴う収支」の各関連項目に含めて表示しております。
- (3) 事業税については、第41期(年度)は、「営業支出」の「その他」に含めて表示しておりましたが、第42期(中間期)138百万円、第42期(年度)261百万円、第43期(中間期)148百万円を「決算支出等」の「法人税等」に含めて表示しております。

4. そ の 他

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴 訟

特記事項はありません。

第6 企業集団等の状況

1. 企業集団等の概況

当社は、企業集団を構成する関係会社がありません。

また、当社との間で継続的で緊密な事業上の関係がある関連当事者（当社の関係会社を除く）もないため、該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の業績

当社は子会社を有していないため、該当事項はありません。

(2) 研究開発活動

該当事項はありません。

(3) 連結財務諸表

該当事項はありません。

(4) 連結子会社の状況

該当事項はありません。

(5) その他

該当事項はありません。

3. 関連当事者との取引

(1) 主要株主及びそれらの近親者

当社代表取締役会長佐藤達雄は主要株主に該当し、石原坂寿美江及び殿木時次はその近親者に該当します。

その取引内容は、下記の(2) 役員及びそれらの近親者に記載しております。

(2) 役員及びそれらの近親者

a. 役員

（単位：千円）

氏名	職業	議決権等の被所有割合	取引内容 (種類、対象等)	取引金額	科目	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	取引条件ないし取引条件の決定方針	
佐藤達雄	当社代表取締役会長	直接 46.5%	営業取引	店舗用地賃借	7,009	前払費用	-	7,009	7,009	-	(注1.)
				社宅用地賃借	4,828	前払費用	-	4,828	4,828	-	
			営業取引以外の取引	債務保証	333,760	-	-	-	-	-	(注2.)

(注) 1. 店舗用地（松原店1,648㎡のうち350㎡）及び中央林間社宅用地の賃借料は、近隣の地代を基準に算出しております。なお、平成11年6月より不動産鑑定士による鑑定評価額を参考に決定しております。

2. 当社の金融機関からの借入に対し、債務保証及び担保として不動産の提供を受けております。上記金額333,760千円は、債務保証を受けている金融機関からの借入金の平成12年2月末の残高であります。担保としての不動産提供は上記借入金の一部に対するものであり、当社所有の松原店店舗用地と一括して担保提供しているため対応する金額を算定することはできません。また、営業取引以外の取引として、当社代表取締役会長佐藤達雄より御嶽山店の店舗賃借及び借上社員寮の賃借について保証を受けております。なお、保証料等の支払は行ってありません。

3. 取引金額に消費税等は含まれておりません。

b. 役員 の 近 親 者

(単位：千円)

氏 名	職 業	議決権等の被所有割合	取 引 内 容 (種類、対象等)	取引金額	科 目	期首残高	期 中 増 加 額	期 中 減 少 額	期末残高	取引条件ないし取引条件の決定方針
石原坂 寿美江	当 社 代 表 取締役会長の長女	直接 9.2%	営業取引 駐輪場賃借	1,714	前払費用	-	1,714	1,714	-	(注1.)
殿 木 時 次	当 社 代 表 取締役会長の妹婿	直接 0.2%	営業取引 顧問料の支払	200	未払費用	-	200	200	-	(注2.)

- (注) 1. 中央林間店のお客様駐輪場の用地の賃借料は、近隣の地代及び駐車場料金を基準に算出しております。
 なお、平成11年6月より不動産鑑定士による鑑定評価額を参考に決定しております。
2. 顧問料の支払金額は、両者協議のうえ必要額を勘案して決定しております。
 なお、顧問契約は平成11年4月末日をもって解消しております。
3. 取引金額に消費税等は含まれておりません。

監 査 報 告 書

株式会社 オ オ ゼ キ

代表取締役社長 佐 藤 達 雄 殿

平成11年9月14日

太 田 昭 和 監 査 法 人


代表社員
関与社員 公認会計士

橋本登志雄 

代表社員
関与社員 公認会計士

吉村貞彦 

関与社員 公認会計士

岡崎隆造 

東京都千代田区内幸町二丁目2番3号 日比谷国際ビル

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オオゼキの平成10年3月1日から平成11年2月28日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社オオゼキの平成11年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上


監 査 報 告 書

平成12年5月25日

株式会社 オ オ ゼ キ
代表取締役社長 佐 藤 晴 美 殿

監査法人 太田昭和センチュリー


代表社員 公認会計士
関与社員

橋本 登志樹 

代表社員 公認会計士
関与社員

吉村 貞彦 

関与社員 公認会計士

岡崎 隆造 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オオゼキの平成11年3月1日から平成12年2月29日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社オオゼキの平成12年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

第7 株式事務の概要

決算期	2月末日	定時株主総会	毎決算期の翌日から3か月以内
株主名簿閉鎖の期間	該当事項はありません。	基準日	2月末日
株券の種類	1,000株券	中間配当基準日	8月31日
	10,000株券	1単位の株式数	1,000株(注1)
株式の名義書換え	取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号 第一勧業富士信託銀行株式会社 本店証券代行部	
	代理人	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号 第一勧業富士信託銀行株式会社	
	取次所	第一勧業富士信託銀行株式会社 全国各支店 安田信託銀行株式会社 本店及び全国各支店	
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料 無料(注2)
単位未満株式の買取り	取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号 第一勧業富士信託銀行株式会社 本店証券代行部	
	代理人	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号 第一勧業富士信託銀行株式会社	
	取次所	第一勧業富士信託銀行株式会社 全国各支店 安田信託銀行株式会社 本店及び全国各支店	
	買取手数料	以下の算式により1単位当たりの金額を算定し、これを買取った単位未満株式の数で按分した金額 (算式)1株当たりの買取価格に1単位の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単位当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。	
公告掲載新聞名	日本経済新聞		
株主に対する特典	該当事項はありません。		

(注) 1. 平成12年5月25日開催の第42回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、1単位の株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、実施日は平成12年7月3日であります。

2. 株券の分割・併合、株券の喪失、株券の破損・毀損により株券を再発行する場合は、株券1枚につき印紙税相当額

第 8 参 考 情 報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|--|--|
| (1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）
及びその添付書類 | 平成11年 9月21日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券届出書
の訂正届出書 | 平成11年10月 5日
及び平成11年10月15日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 平成11年10月26日
関東財務局長に提出。 |

企業内容等の開示に関する省令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成12年 4月14日
関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する省令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部 保証会社等の情報

該当事項はありません。